

認定第11号

平成28年度北上市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律292号）第30条第4項の規定により、平成28年度北上市下水道事業会計決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成29年9月7日提出

北上市長 高橋敏彦



平成28年度

北上市下水道事業会計決算書



# 下水道事業会計決算書目次

## 事業報告書

1 概況.....	1
2 工事.....	4
3 業務.....	5
4 会計.....	8
決算報告書.....	12

## 財務諸表

損益計算書.....	17
剰余金計算書.....	18
剰余金処分計算書（案）.....	18
貸借対照表.....	20

## 決算書付属書類

キャッシュ・フロー計算書.....	25
収益費用明細書及び資本的収入支出明細書.....	26
固定資産明細書.....	38
企業債明細書.....	40



# 事業報告書





平成28年度北上市下水道事業報告書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 概況

(1) 総括事項

北上市の下水道事業は、平成22年度に経済性や効率性を考慮し、事業計画面積2,803haを2,453haに見直しを行っており、今年度は村崎野、町分及び鬼柳の各地区で7.90haを整備し、事業計画面積に対する整備率は91.2%となった。

使用料収入については、公共下水道は普及率及び水洗化率の増加とともに、誘致企業の影響により、全体の処理水量及び有収水量とも増加したことから、前年度に比較して増加した。

一方、特定公共下水道は処理水量及び有収水量がともに減少したことにより、前年度に比較して減少した。

経営状況については、使用料収入が伸び悩み、基準外の繰入金に依存するなど、依然として厳しい状況にある。

平成27年度から公共下水道や合併処理浄化槽の区域の見直し、施設の長寿命化など生活排水処理対策の再構築に着手し、その具体的な行動計画として平成28年度に北上市生活排水処理施設アクションプランを策定するとともに、公営企業の中長期的な経営の基本計画である北上市公共下水道事業経営戦略を策定した。

ア 業務量の状況

公共下水道の普及状況は、処理戸数25,531戸で、前年度に比較して5,29戸、率にして2.1%の増、処理区域内人口は、62,278人となり、行政区域内人口に対する普及率は66.9%、処理区域内人口に対する水洗化人口は56,242人で水洗化率は90.3%となった。

処理水量及び有収水量の状況は、年間総処理水量が8,019,842<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量は6,276,518<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総処理水量は6.0%の増、年間総有収水量は3.0%の増となった。有収率は78.3%で、前年度比2.2ポイントの減となった。これは、降水量が多く、不明水の流入水量が多かったことが要因と考えられる。

特定公共下水道については、処理戸数1,25戸で、前年度に比較して2戸、率にして1.6%の減、処理区域内人口は、173人（事業所除く）となり、行政区域内人口に対する普及率は0.2%、処理区域内人口に対する水洗化人口は173人（事業所除く）で、水洗化率は前年度と同じ100%であった。

処理水量及び有収水量の状況は、年間総処理水量が4,024,721<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量は3,675,459<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総処理水量は0.9%の増、年間総有収水量は1.0%の減となり、有収率は91.3%で、前年度比1.8ポイント

の減となっている。

#### イ 建設改良工事の状況

公共下水道事業の管渠布設事業は、村崎野、町分及び鬼柳地区で排水管布設（延長2,012.0m）を実施した。

#### ウ 経営収支の状況

収益的収支（税抜き）の状況は、収入総額2,504,164,530円で、前年度に比較して20,267,489円の減となった。主な内訳は、他会計補助金64,190,000円の減であり、前年度に比較して営業費用が減少しているためである。

支出総額は、2,237,943,291円で、前年度に比較して29,896,917円の減となった。主な要因は、企業債利息28,398,728円の減である。

損益については、当年度純利益が266,221,239円となったが、一般会計繰入金が947,064,162円であることから、厳しい経営状況となっている。

次に、資本的収支（税込み）の状況は、収入総額1,100,544,160円で前年度に比較して290,063,770円の増となった。主な内訳は、企業債249,300,000円の増である。

支出総額は、1,908,940,419円で前年度に比較して59,282,643円の増となった。主な内訳は、建設改良費84,432,943円の増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する808,396,259円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,469,071円、過年度分損益勘定留保資金1,152,820円、当年度分損益勘定留保資金666,987,229円、減債積立金取崩額125,787,139円で補てんした。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議案番号	件名
平成28年8月25日	議案第35号	平成27年度北上市下水道事業会計利益剰余金の処分について
平成28年9月7日	議案第34号	平成28年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）
平成28年12月1日	認定第11号	平成27年度北上市下水道事業会計決算の認定について
平成28年12月15日	議案第51号	平成28年度北上市下水道事業会計補正予算（第2号）
平成29年3月24日	議案第69号	平成28年度北上市下水道事業会計補正予算（第3号）

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日	番号
平成28年9月30日	岩手県知事	平成28年度起債同意	平成28年10月21日	市町村第648-5号
平成29年3月13日	岩手県知事	平成28年度起債同意	平成29年3月27日	市町村第1168号
平成29年3月13日	岩手県知事	平成28年度起債同意	平成29年3月27日	市町村第1169号

排水管布設工事等のため、道路占用許可について岩手県県南広域振興局長に県道（県で管理する国道を含む。）2件を、市道等105件を北上市長に申請し、許可を得た。

(4) 職員に関する事項

区分	部長	参事	課長	主幹	課長補佐	副主幹	係長	上席主任	主任	主査	主事	技師	計
前年度末人員	0	0	1	0	1	0	3	0	3	1 (1)	1	1	11 (1)
本年度末人員	0	0	1	0	1	0	3	0	3	1 (1)	1	1	11 (1)

職員数（）内は再任用短時間勤務職員外書き

2 工事

(1) 建設改良工事の概況（附帯工事を含む130万円以上）  
ア 公共下水道事業

工事名	工事内容	工事費 (税込金額)	着工年月日	竣工年月日	備考
公共下水道町分枝線管渠布設（28-1）工事	PRP φ 150 L= 95.9 m	7,434,720	平成 28.6.14	平成 28.8.10	
公共下水道公共柵設置工事（28-10）	VU φ 150 L= 34.0 m 塩ビマンホール n= 1 箇所 取付管及び汚水柵 n= 1 箇所	3,089,880	28.7.12	28.8.31	
公共下水道村崎野枝線管渠布設（28-1）工事	PRP φ 150 L= 513.0 m	32,741,000	28.9.1	29.9.29 (予定)	工事費は 出来高支 払金額
公共下水道町分枝線管渠布設（28-2）工事	PRP φ 150 L= 243.3 m	21,894,840	28.8.30	29.2.24	
公共下水道舗装復旧（28-1）工事	表層工 S= 2,550.0 m <sup>2</sup>	16,034,760	28.11.1	29.1.16	
公共下水道村崎野枝線管渠布設（28-2）工事	PRP φ 150 L= 775.0 m	48,934,800	28.11.10	29.3.24	
公共下水道鬼柳町枝線管渠布設（28-1）工事	PRP φ 150 L= 384.8 m	25,957,800	28.12.6	29.3.17	
公共下水道公共柵設置工事（28-39）	取付管及び汚水柵 n= 4 箇所	1,428,840	29.1.31	29.3.17	

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### ア 公共下水道事業

事 項	当 年 度	前 年 度	比較増減		備 考
			比 較	増減率 (%)	
年度末行政区域内人口 A (人)	93,088	93,457	△ 369	△ 0.4	
年度末全体計画人口 B (人)	77,100	77,100	0	0.0	
年度末処理区域内人口 C (人)	62,278	62,220	58	0.1	
年度末水洗便所設置済人口 D (人)	56,242	55,783	459	0.8	
年度末処理戸数 E (戸)	25,531	25,002	529	2.1	
年間総処理水量 F (m <sup>3</sup> )	8,019,842	7,565,668	454,174	6.0	
1日平均処理水量 G (m <sup>3</sup> )	21,972	20,671	1,301	6.3	
1日最大処理水量 H (m <sup>3</sup> )	37,224	42,835	△ 5,611	△ 13.1	
年間総有収水量 I (m <sup>3</sup> )	6,276,518	6,091,840	184,678	3.0	
普及率 (%)	66.9	66.6	0.3	-	
(C/A)					
水洗化率 (%)	90.3	89.7	0.6	-	
(D/C)					
有収率 (%)	78.3	80.5	△ 2.2	-	
(I/F)					
負荷率 (%)	59.0	48.3	10.7	-	
(G/H)					
使用料単価 (円)	190.3	189.6	0.7	0.4	
(下水道使用料収益/I)					
処理原価 (円)	325.9	340.5	△ 14.6	△ 4.3	
((経常費用-受託事業費)/I)					

##### イ 特定公共下水道事業

事 項	当 年 度	前 年 度	比較増減		備 考
			比 較	増減率 (%)	
年度末行政区域内人口 A (人)	93,088	93,457	△ 369	△ 0.4	
年度末全体計画人口 B (人)	7,250	7,250	0	0.0	
年度末処理区域内人口 C (人)	173	167	6	3.6	
年度末水洗便所設置済人口 D (人)	173	167	6	3.6	
年度末処理戸数 E (戸)	125	127	△ 2	△ 1.6	
年間総処理水量 F (m <sup>3</sup> )	4,024,721	3,987,292	37,429	0.9	
1日平均処理水量 G (m <sup>3</sup> )	11,027	10,894	133	1.2	
1日最大処理水量 H (m <sup>3</sup> )	14,241	15,828	△ 1,587	△ 10.0	
年間総有収水量 I (m <sup>3</sup> )	3,675,459	3,710,809	△ 35,350	△ 1.0	
普及率 (%)	0.2	0.2	0.0	-	
(C/A)					
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0.0	-	
(D/C)					
有収率 (%)	91.3	93.1	△ 1.8	-	
(I/F)					
負荷率 (%)	77.4	69.0	8.4	-	
(G/H)					
使用料単価 (円)	32.5	32.7	△ 0.2	△ 0.6	
(下水道使用料収益/I)					
処理原価 (円)	50.4	50.2	0.2	0.4	
((経常費用-受託事業費)/I)					

## (2) 事業収入に関する事項

項目	当年度		前年度		比較増減		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
1 営業収益	円 1,349,545,528	% 53.9	円 1,306,556,910	% 51.8	円 42,988,618	% 3.3		
下水道使用料	1,314,056,818	52.5	1,276,283,641	50.6	37,773,177	3.0		
その他営業収益	35,488,710	1.4	30,273,269	1.2	5,215,441	17.2		
内訳	手数料	660,000	0.0	630,000	0.0	30,000	4.8	
	負担金	32,294,162	1.3	28,028,527	1.1	4,265,635	15.2	
	雑収益	2,534,548	0.1	1,614,742	0.1	919,806	57.0	
2 営業外収益	1,154,619,002	46.1	1,217,875,109	48.2	△ 63,256,107	△ 5.2		
受取利息及び配当金	240	0.0	2,377	0.0	△ 2,137	△ 89.9		
他会計補助金	914,770,000	36.5	978,961,000	38.8	△ 64,191,000	△ 6.6		
その他補助金	7,721,200	0.3	8,904,000	0.3	△ 1,182,800	△ 13.3		
長期前受金戻入	230,909,648	9.2	229,629,662	9.1	1,279,986	0.6		
雑収益	1,217,914	0.1	378,070	0.0	839,844	222.1		
合計	2,504,164,530	100.0	2,524,432,019	100.0	△ 20,267,489	△ 0.8		

## (3) 事業費に関する事項

項目	当年度		前年度		比較増減		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1 営業費用	円 1,853,585,679	% 82.8	円 1,855,360,938	% 81.8	円 △ 1,775,259	% △ 0.1	
管渠費	51,152,649	2.3	51,833,569	2.3	△ 680,920	△ 1.3	
処理場費	108,027,876	4.8	111,337,495	4.9	△ 3,309,619	△ 3.0	
受託事業費	7,312,376	0.3	6,856,934	0.3	455,442	6.6	
流域下水道維持管理負担金	546,445,419	24.4	546,548,851	24.1	△ 103,432	0.0	
業務費	67,431,016	3.0	71,613,961	3.2	△ 4,182,945	△ 5.8	
総係費	42,096,836	1.9	41,010,566	1.8	1,086,270	2.6	
減価償却費	1,022,126,471	45.7	1,020,828,517	45.0	1,297,954	0.1	
資産減耗費	8,578,046	0.4	3,227,187	0.1	5,350,859	165.8	
その他営業費用	414,990	0.0	2,103,858	0.1	△ 1,688,868	△ 80.3	
2 営業外費用	384,357,612	17.2	412,479,270	18.2	△ 28,121,658	△ 6.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	383,396,667	17.1	411,795,395	18.2	△ 28,398,728	△ 6.9	
雑支出	960,945	0.1	683,875	0.0	277,070	40.5	
合計	2,237,943,291	100.0	2,267,840,208	100.0	△ 29,896,917	△ 1.3	

## (4) 財務分析及び経営分析

項 目		当年度	前年度
構成比率			
自己資本構成比率 { (資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計 } (%)		36.2	34.2
固定資産構成比率 (固定資産/資産合計) (%)		97.7	98.5
固定負債構成比率 (固定負債/負債資本合計) (%)		58.8	60.7
財務比率			
固定資産対長期資本比率 { 固定資産 / (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) } (%)		102.9	103.8
流動比率 (流動資産/流動負債) (%)		46.1	29.5
固定比率 { 固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) } (%)		269.8	287.9
使用料収入との比率	企業債償還元金 (企業債元金/下水道使用料収益) (%)	118.9	123.5
	企業債利息 (企業債利息/下水道使用料収益) (%)	29.1	32.2
	職員給与費 (人件費/下水道使用料収益) (%)	6.3	6.6
損益関係比率			
営業収支比率 (営業収益/営業費用) (%)		72.8	70.4
経常収支比率 { (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) } (%)		111.9	111.3
総収支比率 (総収益/総費用) (%)		111.9	111.3
企業債償還元金対減価償却比率 (企業債元金/減価償却費) (%)		152.9	154.4
その他			
職員1人当たり処理区域内人口 (処理区域内人口/損益勘定職員数) (人)		6,939.0	6,931.9
職員1人当たり営業収益 (営業収益/損益勘定職員数) (千円)		149,949.5	145,173.0
資本費 { (減価償却費+企業債利息) / 総有収水量 } (円)		141.2	146.1

※ 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度決算から算出方法を変更している。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨（1件500万円以上）

###### ① 工事

###### ア 公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H28. 6. 14	7,434,720	公共下水道町分枝線管渠布設（28-1）工事	有限会社 村崎野建設
H28. 8. 30	21,894,840	公共下水道町分枝線管渠布設（28-2）工事	鈴木建設 株式会社
H28. 9. 1	58,027,320	公共下水道村崎野枝線管渠布設（28-1）工事	旭ボーリング 株式会社
H28. 11. 1	16,034,760	公共下水道舗装復旧（28-1）工事	鈴木建設 株式会社
H28. 11. 10	48,934,800	公共下水道村崎野枝線管渠布設（28-2）工事	千田工業 株式会社
H28. 12. 6	25,957,800	公共下水道鬼柳町枝線管渠布設（28-1）工事	マルケイ建設 株式会社

###### ② 委託

###### ア 公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H28. 4. 1	7,879,680	公共下水道マンホールポンプ場等運転維持管理業務委託	株式会社 北日本環境保全
H28. 5. 31	16,606,080	北上市生活排水処理施設アクションプラン等策定業務委託	日本工営 株式会社 北東北事務所
H28. 12. 6	15,120,000	公共下水道ストックマネジメント計画等策定業務委託	株式会社 極東技工コンサル タレント岩手事務所

###### イ 特定公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H28. 4. 1	82,296,000	北上工業団地終末処理場及び同中継ポンプ場運転管理業務委託	株式会社 水質研究所
H28. 6. 21	16,794,000	北上工業団地終末処理場長寿命化実施設計業務委託（電気・機械設備）	株式会社 極東技工コンサル タレント岩手事務所



## (2) 企業債、他会計長期借入金及び一時借入金の現況

## ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
	円	円	円	円
政府資金	9,364,703,090	0	652,018,199	8,712,684,891
地方公共団体金融機構	8,485,206,898	177,600,000	503,975,853	8,158,831,045
市中銀行	312,877,500	90,000,000	154,352,500	248,525,000
市中銀行以外の金融機関	2,814,888,174	400,000,000	252,684,660	2,962,203,514
計	20,977,675,662	667,600,000	1,563,031,212	20,082,244,450

## イ 他会計長期借入金

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
	円	円	円	円
一般会計	350,000,000	0	50,000,000	300,000,000
計	350,000,000	0	50,000,000	300,000,000

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## ア 一般会計からの繰入金

事業	区分	名称	金額
公共下水道事業	収益的収入	負担金	円 32,948,242
		補助金	830,575,000
	資本的収入	出資金	322,604,000
特定公共下水道事業	収益的収入	補助金	84,195,000
計			1,270,322,242

なお、収益的収入の負担金 32,948,242 円の内訳は次のとおりである。

- ・雨水処理に関する経費に係る負担金 21,333,000 円
- ・地域衛生処理センター事務負担金 8,830,080 円 (うち消費税及び地方消費税額 654,080 円)
- ・下水道事業事務負担金 2,457,162 円
- ・児童手当支給費負担金 328,000 円

イ 他会計補助金等の使途の特定

区分	名称	金額	課税仕入充当額		課税仕入以外充当額	
			使途	金額	使途	金額
収益的収入	負担金	円 24,118,162		円	職員給与費 支払利息 減価償却費	円 2,785,162 5,848,744 15,484,256
	一般会計補助金	914,770,000			支払利息 減価償却費 資産減耗費 職員給与費 厚生費	377,547,923 526,614,092 2,666,690 4,350,167 13,536
			委託料	3,577,592		
	その他補助金	7,721,200	委託料 研修費	7,559,000 162,200		
	負担金延滞金	1,138,600			職員給与費	1,138,600
	水道管破損事故 使用料減免分補償金	66,971			職員給与費	66,971
	小規模移設工事収入	1,782,810	工事請負費	1,674,000	職員給与費	108,810
過年度損益修正益	33,600			職員給与費	33,600	
資本的収入	国庫支出金	83,193,960	委託料 工事請負費	8,397,000 73,736,883	補償費	1,060,077
	受益者負担金	27,146,200			企業債元金償還金 のうち課税仕入れ 以外	27,146,200
	計	1,059,971,503		95,106,675		964,864,828

消費税法第60条第4項の規定により、不課税収入について上記のとおり使途を特定し、消費税及び地方消費税を算出した。

# 決算報告書



空白ページ

# 平成 28 年 度 北 上 市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 公共下水道 事業収益	2,304,370,000	52,980,000	0
第1項 営業収益	1,228,415,000	65,289,000	0
第2項 営業外収益	1,075,954,000	△ 12,309,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0
第2款 特定公共下水道 事業収益	228,622,000	0	0
第1項 営業収益	130,179,000	0	0
第2項 営業外収益	98,442,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 公共下水道 事業費用	2,188,940,000	△ 2,122,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,788,515,000	△ 18,722,000	0	0	0
第2項 営業外費用	398,423,000	16,600,000	0	0	0
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0
第2款 特定公共下水道 事業費用	213,068,000	△ 1,321,000	0	0	0
第1項 営業費用	206,624,000	△ 1,321,000	0	0	0
第2項 営業外費用	5,442,000	0	723,000	0	0
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 723,000	0	0

# 下水道事業決算報告書

合 計	決算額	予算額に比べ	備 考
		決算額の増減	
円	円	円	
2,357,350,000	2,382,403,776	25,053,776	
1,293,704,000	1,326,270,891	32,566,891	(うち仮受消費税 96,269,844円)
1,063,645,000	1,056,132,885	△ 7,512,115	
1,000	0	△ 1,000	
228,622,000	227,555,208	△ 1,066,792	
130,179,000	129,108,035	△ 1,070,965	(うち仮受消費税 9,563,554円)
98,442,000	98,447,173	5,173	
1,000	0	△ 1,000	

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備 考
	円			円		
2,186,818,000	0	2,186,818,000	2,135,191,850	16,607,000	35,019,150	
1,769,793,000	0	1,769,793,000	1,725,589,041	16,607,000	27,596,959	(うち仮払消費税 51,564,645円)
415,023,000	0	415,023,000	409,602,809	0	5,420,191	
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
211,747,000	0	211,747,000	194,076,824	0	17,670,176	
205,303,000	0	205,303,000	187,912,066	0	17,390,934	(うち仮払消費税 8,350,783円)
6,165,000	0	6,165,000	6,164,758	0	242	
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
277,000	0	277,000	0	0	277,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 公共下水道 資本的収入	1,150,748,000	△ 36,816,000	1,113,932,000	0
第1項 企業債	715,100,000	△ 24,800,000	690,300,000	0
第2項 出 資 金	322,604,000	0	322,604,000	0
第3項 国庫支出金	98,000,000	△ 22,973,000	75,027,000	0
第4項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0
第5項 工事負担金	15,043,000	10,957,000	26,000,000	0
第2款 特定公共下水道資本 的収入	24,047,000	△ 7,303,000	16,744,000	0
第1項 企業債	12,000,000	△ 3,700,000	8,300,000	0
第2項 出 資 金	1,000	0	1,000	0
第3項 国庫支出金	12,000,000	△ 3,603,000	8,397,000	0
第4項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0
第5項 工事負担金	45,000	0	45,000	0

## 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 公共下水道 資本的支出	1,935,858,000	△ 43,822,000	0	1,892,036,000	0	0
第1項 建設改良費	356,249,000	△ 43,822,000	0	312,427,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,529,559,000	0	0	1,529,559,000	0	0
第6項 その他資本的支出	50,050,000	0	0	50,050,000	0	0
第2款 特定公共下水道 資本的支出	57,795,000	△ 5,452,000	0	52,343,000	0	0
第1項 建設改良費	24,300,000	△ 5,499,000	0	18,801,000	0	0
第2項 企業債償還金	33,494,000	0	0	33,494,000	0	0
第6項 その他資本的支出	1,000	47,000	0	48,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 808,396,259 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本  
留保資金 666,987,229円 及び減債積立金取崩額 125,787,139 円で補てんした。



継続費 通次繰越 額に係る 財源 充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	1,113,932,000	1,083,817,160	△ 30,114,840	
0	690,300,000	659,300,000	△ 31,000,000	
0	322,604,000	322,604,000	0	
0	75,027,000	74,796,960	△ 230,040	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	26,000,000	27,116,200	1,116,200	
0	16,744,000	16,727,000	△ 17,000	
0	8,300,000	8,300,000	0	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	8,397,000	8,397,000	0	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	45,000	30,000	△ 15,000	

合計	決算額	翌年度繰越			不用額	備考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
1,892,036,000	1,856,812,861	28,216,000	0	28,216,000	7,007,139	
312,427,000	277,274,587	28,216,000	0	28,216,000	6,936,413	(うち仮払消費税 19,176,262円)
1,529,559,000	1,529,538,274	0	0	0	20,726	
50,050,000	50,000,000	0	0	0	50,000	
52,343,000	52,127,558	0	0	0	215,442	
18,801,000	18,586,800	0	0	0	214,200	(うち仮払消費税 1,376,800円)
33,494,000	33,492,938	0	0	0	1,062	
48,000	47,820	0	0	0	180	

的収支調整額 14,469,071 円、過年度分損益勘定留保資金 1,152,820 円、当年度分損益勘定

空白ページ

# 財 務 諸 表



平成28年度北上市下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,314,056,818		
	(2) その他営業収益	35,488,710	1,349,545,528	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	51,152,649		
	(2) 処理場費	108,027,876		
	(3) 受託事業費	7,312,376		
	(4) 流域下水道 維持管理負担金費	546,445,419		
	(5) 業務費	67,431,016		
	(6) 総係費	42,096,836		
	(7) 減価償却費	1,022,126,471		
	(8) 資産減耗費	8,578,046		
	(9) その他営業費用	414,990	1,853,585,679	
	営業損失			504,040,151
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	240		
	(2) 他会計補助金	914,770,000		
	(3) その他補助金	7,721,200		
	(4) 長期前受金戻入	230,909,648		
	(5) 雑収益	1,217,914	1,154,619,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費出	383,396,667		
	(2) 雑支	960,945	384,357,612	770,261,390
	経常利益			266,221,239
	当年度純利益			266,221,239
	前年度繰越利益剰余金			388,916,870
	その他未処分利益剰余金 変動額			125,787,139
	当年度未処分利益剰余金			780,925,248

平成28年度北上市下水道事業剰余金計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	
		工事負担金	資本剰余金合計
		前年度末残高	2,878,132,259
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金へ積立	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	2,878,132,259	76,893	76,893
当年度変動額	322,604,000	0	0
他会計繰入金の受入	322,604,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0
当年度末残高	3,200,736,259	76,893	76,893

平成28年度北上市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金
当年度末残高	3,200,736,259	76,893
議会の議決による処分額	323,203,849	0
減債積立金へ積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
自己資本金への組入れ	323,203,849	0
処分後残高	3,523,940,108	76,893

(単位 円)

剰 余 金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金合計	
0	530,111,363	530,111,363	3,408,320,515
141,194,493	△ 141,194,493	0	0
141,194,493	△ 141,194,493	0	0
141,194,493	△ 141,194,493	0	0
0	0	0	0
141,194,493	(繰越利益剰余金) 388,916,870	530,111,363	3,408,320,515
△ 125,787,139	392,008,378	266,221,239	588,825,239
0	0	0	322,604,000
0	266,221,239	266,221,239	266,221,239
△ 125,787,139	125,787,139	0	0
15,407,354	(当年度未処分利益剰余金) 780,925,248	796,332,602	3,997,145,754

(単位 円)

未処分利益剰余金
780,925,248
△ 323,203,849
0
0
△ 323,203,849
(繰越利益剰余金) 457,721,399

# 平成28年度北上市下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		13,862,516
ロ 立 木		4,132,808
ハ 建 物	172,019,190	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△57,548,593</u>	114,470,597
ニ 構 築 物	35,499,886,494	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,981,033,685</u>	28,518,852,809
ホ 機 械 及 び 装 置	1,483,398,037	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△868,162,252</u>	615,235,785
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,978,081	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,727,543</u>	250,538
ト 建 設 仮 勘 定		15,550,000
チ その他有形固定資産	17,809,926	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,551,013</u>	<u>10,258,913</u>

有形固定資産合計 29,292,613,966

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		1,952,319,263
ロ 電 話 加 入 権		<u>99</u>

無形固定資産合計 1,952,319,362

固定資産合計 31,244,933,328

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		600,272,590
(2) 未 収 金	144,396,421	
貸 倒 引 当 金	<u>△2,692,080</u>	141,704,341
(3) その他流動資産		<u>200,000</u>

流動資産合計 742,176,931

資 産 合 計 31,987,110,259



負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	18,545,176,295	
	(2) 他 会 計 借 入 金	<u>250,000,000</u>	
	固 定 負 債 合 計		18,795,176,295
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,537,068,155	
	(2) 他 会 計 借 入 金	50,000,000	
	(3) 未 払 金	17,527,788	
	(4) 引 当 金	5,606,000	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>823,300</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,611,025,243
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	9,862,875,937	
	収 益 化 累 計 額	<u>△2,279,112,970</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,583,762,967</u>
	負 債 合 計		<u>27,989,964,505</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>3,200,736,259</u>	
	資 本 金 合 計		3,200,736,259
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	<u>76,893</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		76,893
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	15,407,354	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>780,925,248</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>796,332,602</u>
	剰 余 金 合 計		<u>796,409,495</u>
	資 本 合 計		<u>3,997,145,754</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>31,987,110,259</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	5～35年
その他有形固定資産	10～50年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年
電話加入権	20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、5,524,810円である。

## III. 貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,936,000円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金891,000円を取り崩した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	合計
営業収益	1,230,001,047	119,544,481	1,349,545,528
営業費用	1,674,024,396	179,561,283	1,853,585,679
営業損益	△444,023,349	△60,016,802	△504,040,151
経常損益	233,497,655	32,723,584	266,221,239
セグメント資産	30,996,503,221	990,607,038	31,987,110,259
セグメント負債	27,481,886,933	508,077,572	27,989,964,505

空白ページ

# 決 算 付 属 書 類



# 平成28年度下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	266,221,239
	減価償却費	1,022,126,471
	固定資産除却費	8,578,046
	引当金の増減額 (△は減少)	1,470,162
	長期前受金戻入額	△ 230,909,648
	受取利息及び受取配当金	△ 240
	支払利息	383,396,667
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,528,505
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,177,332
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,322,811
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 67,960
	小 計	1,423,786,089
	利息及び配当金の受取額	240
	利息の支払額	△ 383,396,667
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,389,662
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 220,779,440
	無形固定資産の取得による支出	△ 53,321,020
	国庫補助金等による収入	113,538,250
	補助金等の返還による支出	△ 47,820
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,610,030
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	667,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,563,031,212
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000
	他会計からの出資による収入	322,604,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,827,212
	資金増加額 (又は減少額)	256,952,420
	資金期首残高	343,320,170
	資金期末残高	600,272,590

平成28年度下水道事業会計収益費用明細書（消費税抜）

収 益

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考	
1 公共下水道 事業収益				2,286,172,699		
	1 営業収益			1,230,001,047		
		1 下水道使用料		1,194,512,337		
			1 下水道使用料	1,194,512,337	公共下水道 使用料	
		2 受託事業収益		0		
			1 受託工事収益	0		
		3 その他 営業収益		35,488,710		
			4 手数料	660,000	指定店申請 手数料等	
			5 負担金	32,294,162	雨水処理 負担金等	
			6 雑収益	2,534,548	下水道工事に 係る事務費等	
		2 営業外収益		1,056,171,652		
			1 受取利息及び 配当金	240		
				1 預金利息	240	
			2 他会計補助金	830,575,000		
				1 一般会計 補助金	830,575,000	繰出基準内 491,138,495円 繰出基準外 339,436,505円
			3 その他補助金	7,721,200		
				1 その他補助金	7,721,200	社会資本整備 総合交付金等
			4 長期前受金 戻入	216,663,475		
				1 長期前受金 戻入	216,663,475	
			7 雑収益	1,211,737		
				9 その他雑収益	1,211,737	負担金延滞金等
		3 特別利益			0	
			2 過年度損益 修正益		0	
			1 過年度損益修 正益	0		



款	項	目	節	金額 (円)	備考
特定公共 2 下水道 事業収益				217,991,831	
	1 営業収益			119,544,481	特定公共下水道使用料
	1 下水道使用料	1 下水道使用料		119,544,481	
		1 下水道使用料		119,544,481	
		2 受託事業収益		0	
		1 受託工事収益		0	
		3 その他の 営業収益		0	
		6 雑収益		0	
	2 営業外収益	2 他会計補助金		98,447,350	
		2 他会計補助金		84,195,000	
		1 一般会計 補助金		84,195,000	繰出基準内 4,894,400円 繰出基準外 79,300,600円
		4 長期前受金 戻入		14,246,173	
		1 長期前受金 戻入		14,246,173	
		7 雑収益		6,177	
		9 その他雑収益		6,177	電柱設置土地 使用料等
	3 特別利益			0	
		2 過年度 損益修正益		0	
		1 過年度 損益修正益		0	
	収入合計			2,504,164,530	

費用

款	項	目	節	金額 (円)	備考		
1 公共下水道 事業費用				2,052,675,044			
	1 営業費用			1,674,024,396			
		1 管渠費			50,643,649	職員1人	
				1 給料	3,092,400		
				2 手当	1,867,653		
				3 賞与引当金額 繰入額	375,000		
				6 法定福利費	917,841		
				7 法定福利費 引当金繰入額	70,000		
				12 備消耗品費	0		
				16 通信運搬費	120,163	電話料	
				18 委託料	31,875,200	マンホールポンプ場 等運転維持管理 業務委託等	
				20 賃借料	135,816	土地賃借料等	
				21 修繕費	4,175,400	マンホール等管渠 施設修繕	
				25 動力費	6,445,564	マンホールポンプ 電気料等	
				27 材料費	0		
				28 工事請負費	1,550,000		
			33 厚生費	18,612			
			4 受託事業費		7,312,376		
					1 給料	4,303,200	職員1人 浄化槽・地域 衛生処理センター 業務受託
					2 手当	1,235,173	
				3 賞与引当金額 繰入額	540,000		
		6 法定福利費		1,109,041			
		7 法定福利費 引当金繰入額		104,000			
		33 厚生費		20,962			

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		5 流域下水道 維持管理 負担金		546,445,419	
			30 負担金	546,445,419	
		6 業務費		67,218,356	
			1 給料	6,313,200	職員2人
			2 手当	2,822,082	
			3 賞与引当金額 繰入額	751,000	
			5 報酬	1,114,811	非常勤職員 報酬
			6 法定福利費	2,008,705	
			7 法定福利費 引当金額繰入額	142,000	
			8 旅費	4,630	
			12 備消耗品費	322,243	
			15 印刷製本費	80,000	
			16 通信運搬費	303,555	郵便料金等
			18 委託料	45,208,940	下水道使用料 徴収委託料等
			19 手数料	21,904	
			20 賃借料	2,413,800	負担金システム 借上料等
			33 厚生費	35,908	
			37 補助金	3,039,416	私設下水道設 置費補助金等
			39 貸倒引当金額 繰入額	2,636,162	
		7 総係費		42,096,836	
			1 給料	16,209,600	職員4人
			2 手当	5,865,073	
			3 賞与引当金額 繰入額	1,951,000	
			6 法定福利費	4,506,273	
			7 法定福利費 引当金額繰入額	373,000	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			8 旅 費	103,174	
			9 退 職 手 当 金 負 担 金	7,889,616	
			10 報 償 費	124,800	
			11 被 服 費	49,098	
			12 備 消 耗 品 費	87,309	
			15 印 刷 製 本 費	0	
			18 委 託 料	872,000	消費税申告 業務委託料等
			20 賃 借 料	1,716,000	会計システム 借上料等
			21 修 繕 費	55,712	
			30 研 修 費	267,750	
			31 食 糧 費	2,906	
			33 厚 生 費	82,626	
			34 負 担 金	282,710	日本下水道協 会負担金等
			36 保 険 料	231,070	
			38 使 用 料	1,427,119	庁舎使用料等
		8 減 価 償 却 費		953,981,414	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		817,483,575	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		136,497,839	施設利用権等
		9 資 産 減 耗 費		5,911,356	
		1 固 定 資 産 除 却 費		5,911,356	
		10 そ の 他 営 業 費 用		414,990	
		2 雑 支 出		414,990	負担金不納 欠損等
	2 営 業 外 費 用			378,650,648	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		377,954,709	
		1 企 業 債 利 息		377,604,709	

款	項	目	節	金額 (円)	備考	
		2 消費税及び 地方消費税	2 長期借入金 利息	350,000		
			1 支払消費税	0		
		4 雑支出		695,939		
			9 その他雑支出	695,939	特定収入分 消費税	
		3 特別損失			0	
	4 過年度 損益修正損			0		
		1 過年度 損益修正損		0		
		9 その他 特別損失		0		
	1 その他 特別損失			0		
		1 その他 特別損失		0		
	4 予備費			0		
	1 予備費			0		
		1 予備費		0		
	2 特定公共 下水道事 業費用				185,268,247	
		1 営業費用			179,561,283	
		1 管渠費			509,000	
			18 委託料		450,000	
21 修繕費				59,000		
3 処理場費				108,027,876		
1 給料			2,535,600	職員1人		
2 手当			955,906			
3 賞与引当金繰 入額			299,000			
6 法定福利費			692,553			
7 法定福利費引 当金繰入額			56,000			
12 備消耗品費			702,224			

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			13 燃料費	191,791	
			14 光熱水費	127,595	
			16 通信運搬費	57,486	電話料
			18 委託料	86,661,906	処理場運転維持 管理業務委託料 等
			19 手数料	0	
			21 修繕費	941,900	構築物、機械装 置修繕費等
			25 動力費	13,499,943	処理場施設 電気料等
			26 薬品費	1,292,436	
			27 材料費	0	
			33 厚生費	13,536	
		6 業務費		212,660	
			18 委託料	212,660	下水道使用料 徴収委託料等
		8 減価償却費		68,145,057	
			1 有形固定資産 減価償却費	68,145,057	
		9 資産減耗費		2,666,690	
			1 固定資産 除却費	2,666,690	
		10 その他用 営業費用		0	
			2 雑支出	0	
	2 営業外費用			5,706,964	
		1 支払利息及び 企業債 取扱諸費		5,441,958	
			1 企業債利息	5,441,958	
		4 雑支出		265,006	
			9 その他雑支出	265,006	
	3 特別損失			0	
		4 過年度 損益修正損		0	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			1 過年度 損益修正損	0	
		9 その他 特別損失		0	
			1 その他 特別損失	0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
費用合計				2,237,943,291	

資本的収入及び支出明細書（消費税込）

収 入

款	項	目	節	金額 (円)	備 考
1 公共下水道 資本的収入				1,083,817,160	
	1 企 業 債			659,300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		659,300,000	
		1 管路施設整備事業債		111,800,000	地方公共団体金融機構資金
		6 流域下水道建設事業債		57,500,000	地方公共団体金融機構資金
		7 資本費平準化債		400,000,000	銀行等引受資金
		9 特別措置分		90,000,000	銀行等引受資金
	2 出 資 金			322,604,000	
		1 他会計出資金		322,604,000	
		1 一般会計出資金		322,604,000	繰出基準内 322,604,000円
	3 国庫支出金			74,796,960	
		1 国庫補助金		74,796,960	
		1 国庫補助金		74,796,960	
	4 他会計負担金			0	
		1 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金		0	
	5 工事負担金			27,116,200	
		1 工事負担金		27,116,200	
		2 受益者負担金		27,116,200	



款	項	目	節	金額 (円)	備考	
特定公共 2 下水道 資本的収入				16,727,000		
	1 企業債			8,300,000		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			8,300,000	
			3 処理場施設整備事業債		8,300,000	地方公共団体 金融機構資金
	2 出資金			0		
		1 他会計出資金		0		
			1 一般会計出資金		0	
	3 国庫支出金			8,397,000		
		1 国庫補助金		8,397,000		
			1 国庫補助金		8,397,000	
	4 他会計負担金			0		
			1 他会計負担金		0	
				1 他会計負担金	0	
5 工事負担金				30,000		
		1 工事負担金		30,000		
			2 受益者負担金		30,000	
収入合計			1,100,544,160			

支 出

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考		
1 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設費		1,856,812,861			
				277,274,587			
				1 給 料	8,650,560	職員2人 再任用短時間 勤務職員1人	
				2 手 当	3,147,016		
				3 賞与引当金 繰 入 額	794,000		
				6 法定福利費	2,167,314		
				7 法定福利費 引当金繰入額	151,000		
				8 旅 費	0		
				12 備消耗品費	219,566		
				13 燃 料 費	148,551	車両用燃料費	
				15 印刷製本費	0		
				16 通信運搬費	0		
				18 委 託 料	280,800	設計委託料等	
				20 賃 借 料	1,648,368	車両リース料等	
				28 工事請負費	198,950,840	污水管渠 整備工事等	
				29 補 償 費	3,494,480		
				33 厚 生 費	35,391		
				38 使 用 料	0		
				7 流域下水道 施設建設 負担金		57,586,701	
				48 施設利用権 取 得 費		57,586,701	
				2 企業債償還金		1,529,538,274	
	1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企業債償還金		1,529,538,274				
	1 建設企業債 償 還 金		1,233,712,400				

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			資本費 2 平準化償還金	233,950,874	
			3 特別措置債	61,875,000	
	9 その他 資本的支出			50,000,000	
		1 返還金		0	
			1 受益者負担金 返還金	0	
		2 他会計借入金 償還金		50,000,000	
			1 他会計借入金 償還金	50,000,000	一般会計借入金 償還金
2 特定公共 下水道 資本的支出				52,127,558	
	1 建設改良費			18,586,800	
		1 管渠建設費		1,296,000	
			28 工事請負費	1,296,000	公共枿設置 工事
		3 処理場建設費		17,290,800	
			18 委託料	16,794,000	
			28 工事請負費	496,800	
	2 企業債償還金			33,492,938	
		1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企業債償還金		33,492,938	
			1 建設企業債 償還金	33,492,938	
	9 その他 資本的支出			47,820	
		1 返還金		47,820	
			1 受益者負担金 返還金	47,820	
支出合計				1,908,940,419	

# 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	13,862,516			13,862,516
立木	4,132,808			4,132,808
建物	172,019,190			172,019,190
構築物	35,290,252,519	211,502,115	1,868,140	35,499,886,494
機械及び装置	1,494,775,256	460,000	11,837,219	1,483,398,037
工具、器具及び備品	1,978,081			1,978,081
その他有形固定資産	17,809,926			17,809,926
建設仮勘定		275,308,325	259,758,325	15,550,000
計	36,994,830,296	487,270,440	273,463,684	37,208,637,052

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施設利用権	2,035,485,293	53,321,020	
電話加入権	10,888		
計	2,035,496,181	53,321,020	

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 未 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
			13,862,516	
			4,132,808	
6,495,169		57,548,593	114,470,597	
800,495,848	301,083	6,981,033,685	28,518,852,809	
78,141,907	4,776,230	868,162,252	615,235,785	
37,445		1,727,543	250,538	
458,263		7,551,013	10,258,913	
			15,550,000	
885,628,632	5,077,313	7,916,023,086	29,292,613,966	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
136,487,050	1,952,319,263	
10,789	99	
136,497,839	1,952,319,362	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
資金運用部（年金以外）	昭和 63. 5. 9	46,200,000	2,938,919	43,118,320	3,081,680	4.80	平成 30. 3. 25	
簡易生命保険	昭和 63. 5. 12	182,700,000	11,622,090	170,513,355	12,186,645	4.80	平成 30. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	昭和 63. 5. 16	16,300,000	1,036,891	15,212,740	1,087,260	4.80	平成 30. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	昭和 63. 5. 16	18,700,000	1,189,563	17,452,653	1,247,347	4.80	平成 30. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 10	37,000,000	2,252,964	32,156,863	4,843,137	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 10	97,600,000	5,942,953	84,824,589	12,775,411	4.85	平成 31. 3. 25	
簡易生命保険	平成 1. 5. 12	320,100,000	19,491,181	278,200,318	41,899,682	4.85	平成 31. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 15	43,300,000	2,636,577	37,632,221	5,667,779	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 15	22,600,000	1,376,134	19,641,759	2,958,241	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 5. 5. 28	92,200,000	4,560,578	60,245,910	31,954,090	4.40	平成 35. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 5. 5. 28	32,500,000	1,607,579	21,236,356	11,263,644	4.40	平成 35. 3. 25	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	141,100,000	6,979,366	92,198,458	48,901,542	4.40	平成 35. 3. 31	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	57,300,000	2,834,286	37,441,331	19,858,669	4.40	平成 35. 3. 31	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	18,700,000	924,976	12,219,075	6,480,925	4.40	平成 35. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 6. 5. 27	247,200,000	11,674,645	149,965,660	97,234,340	4.30	平成 36. 3. 25	
簡易生命保険	平成 6. 11. 30	651,800,000	30,430,910	371,756,496	280,043,504	4.75	平成 36. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	158,500,000	8,104,344	102,615,199	55,884,801	3.95	平成 35. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	84,800,000	4,335,953	54,900,750	29,899,250	3.95	平成 35. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	336,400,000	17,172,727	218,192,362	118,207,638	3.90	平成 35. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 7. 5. 26	129,500,000	5,811,361	74,094,756	55,405,244	3.85	平成 37. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 7. 5. 26	423,600,000	19,009,209	242,367,097	181,232,903	3.85	平成 37. 3. 25	
簡易生命保険	平成 7. 5. 30	117,700,000	5,281,831	67,343,264	50,356,736	3.85	平成 37. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 8. 5. 27	183,400,000	7,881,804	99,120,516	84,279,484	3.40	平成 38. 3. 25	
簡易生命保険	平成 8. 5. 30	1,347,000,000	57,888,715	728,000,731	618,999,269	3.40	平成 38. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	163,300,000	7,567,569	95,021,232	68,278,768	2.65	平成 37. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	160,800,000	7,451,715	93,566,528	67,233,472	2.65	平成 37. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	45,100,000	2,090,003	26,242,852	18,857,148	2.65	平成 37. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 9. 5. 26	119,500,000	4,947,167	62,318,526	57,181,474	2.60	平成 39. 3. 25	
簡易生命保険	平成 9. 5. 29	840,600,000	34,799,910	438,367,815	402,232,185	2.60	平成 39. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 10. 3. 25	141,500,000	5,714,424	70,091,792	71,408,208	2.10	平成 40. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 10. 3. 25	13,600,000	611,296	7,452,507	6,147,493	2.20	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	415,600,000	18,660,844	228,889,583	186,710,417	2.10	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	41,800,000	1,876,860	23,021,138	18,778,862	2.10	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	457,400,000	20,526,577	252,543,539	204,856,461	2.05	平成 38. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 10. 5. 25	80,000,000	3,230,948	39,872,804	40,127,196	2.00	平成 40. 3. 25	
簡易生命保険	平成 10. 5. 28	1,253,700,000	50,633,000	624,856,657	628,843,343	2.00	平成 40. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	26,800,000	1,177,947	13,783,222	13,016,778	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	70,500,000	3,098,703	36,258,101	34,241,899	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	12,100,000	531,834	6,223,022	5,876,978	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	130,900,000	5,752,837	67,506,477	63,393,523	1.75	平成 39. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 11. 5. 25	65,600,000	2,604,551	30,650,407	34,949,593	1.70	平成 41. 3. 25	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
資金運用部（年金以外）	平成 11. 5. 25	5,000,000	198,518	2,336,157	2,663,843	1.70	平成 41. 3. 25	
簡易生命保険	平成 11. 5. 28	1,811,800,000	71,934,844	846,530,561	965,269,439	1.70	平成 41. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 11. 9. 24	75,400,000	2,951,062	32,805,453	42,594,547	2.10	平成 41. 9. 1	
公営企業金融公庫	平成 12. 1. 28	68,000,000	2,959,074	32,894,508	35,105,492	2.10	平成 39. 9. 20	
公営企業金融公庫	平成 12. 5. 19	43,400,000	1,870,616	20,167,638	23,232,362	2.00	平成 40. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 12. 5. 19	41,300,000	1,780,102	19,191,783	22,108,217	2.00	平成 40. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 12. 5. 26	50,700,000	1,967,716	21,214,507	29,485,493	2.00	平成 42. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 12. 5. 26	81,200,000	3,151,451	33,976,687	47,223,313	2.00	平成 42. 3. 25	
簡易生命保険	平成 13. 1. 22	1,890,600,000	72,649,532	754,217,192	1,136,382,808	2.00	平成 42. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	45,200,000	1,929,717	19,815,917	25,384,083	1.40	平成 41. 3. 20	
財政融資	平成 13. 5. 22	94,800,000	3,648,903	37,110,859	57,689,141	1.60	平成 43. 3. 25	
財政融資	平成 13. 5. 25	80,600,000	3,102,337	31,552,058	49,047,942	1.60	平成 43. 3. 25	
簡易生命保険	平成 14. 1. 21	1,728,900,000	64,898,045	618,284,429	1,110,615,571	2.10	平成 43. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	37,000,000	1,532,537	14,035,502	22,964,498	2.00	平成 42. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	321,300,000	13,308,224	121,881,267	199,418,733	2.00	平成 42. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	41,300,000	1,710,643	15,666,654	25,633,346	2.00	平成 42. 3. 20	
財政融資	平成 14. 5. 27	20,400,000	757,802	6,910,513	13,489,487	2.10	平成 44. 3. 25	
財政融資	平成 15. 3. 20	1,545,300,000	58,704,834	503,894,618	1,041,405,382	1.20	平成 45. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 15. 3. 25	15,000,000	623,886	5,323,984	9,676,016	1.35	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	403,200,000	16,976,417	146,860,190	256,339,810	1.00	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	88,500,000	3,726,222	32,234,939	56,265,061	1.00	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	690,500,000	29,122,582	252,428,449	438,071,551	0.95	平成 43. 3. 20	
財政融資	平成 16. 3. 19	601,700,000	21,565,700	161,085,083	440,614,917	2.00	平成 46. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 16. 5. 20	961,300,000	38,078,415	283,473,216	677,826,784	2.10	平成 44. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 16. 5. 20	53,100,000	2,103,364	15,658,409	37,441,591	2.10	平成 44. 3. 20	
財政融資	平成 16. 5. 27	225,000,000	8,016,092	59,675,470	165,324,530	2.10	平成 46. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 17. 5. 17	850,100,000	33,170,431	218,909,622	631,190,378	2.00	平成 45. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 17. 5. 17	56,100,000	2,188,991	14,446,337	41,653,663	2.00	平成 45. 3. 20	
簡易生命保険	平成 17. 5. 30	252,000,000	8,854,038	58,432,581	193,567,419	2.00	平成 47. 3. 31	
簡易生命保険	平成 18. 5. 30	282,000,000	9,481,944	53,771,281	228,228,719	2.30	平成 48. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 30	598,900,000	22,441,430	127,263,398	471,636,602	2.30	平成 46. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 30	82,700,000	3,098,858	17,573,356	65,126,644	2.30	平成 46. 3. 20	
財政融資	平成 19. 5. 28	59,500,000	1,991,036	9,551,981	49,948,019	2.10	平成 49. 3. 25	
北上信用金庫	平成 19. 5. 30	50,700,000	6,337,500	50,700,000	0	2.45	平成 29. 3. 30	
岩手銀行	平成 19. 5. 30	399,300,000	49,912,500	399,300,000	0	0.86	平成 29. 3. 30	
北日本銀行	平成 19. 5. 30	163,100,000	20,440,000	163,100,000	0	2.45	平成 29. 3. 30	
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 30	124,800,000	4,643,192	22,275,673	102,524,327	2.10	平成 47. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 30	591,800,000	22,017,955	105,630,960	486,169,040	2.10	平成 47. 3. 20	
簡易生命保険	平成 19. 8. 31	283,500,000	9,401,612	45,016,904	238,483,096	2.20	平成 49. 3. 31	
財政融資	平成 20. 3. 25	81,000,000	2,654,451	10,293,051	70,706,949	2.10	平成 50. 3. 1	
岩手銀行	平成 20. 3. 25	396,000,000	49,500,000	346,500,000	49,500,000	0.49	平成 30. 3. 25	
北日本銀行	平成 20. 3. 25	97,000,000	12,125,000	84,875,000	12,125,000	2.25	平成 30. 3. 30	
公営企業金融公庫	平成 20. 3. 25	1,032,600,000	37,623,700	145,891,837	886,708,163	2.10	平成 48. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 20. 3. 25	1,100,000	40,079	155,414	944,586	2.10	平成 48. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
地方公共団体金融機構	平成 21. 2. 20	225,000,000	8,264,867	28,256,015	196,743,985	1.90	平成 48. 9. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	15,900,000	578,555	1,703,353	14,196,647	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	361,000,000	13,135,731	38,673,602	322,326,398	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	57,100,000	2,077,702	6,117,072	50,982,928	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 2. 25	218,300,000	6,933,211	17,065,201	201,234,799	2.10	平成 51. 9. 20	
花巻農業協同組合	平成 22. 3. 23	98,000,000	12,250,000	61,250,000	36,750,000	1.67	平成 32. 3. 30	
財政融資	平成 22. 3. 25	25,000,000	785,750	1,555,255	23,444,745	2.10	平成 52. 3. 1	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	91,700,000	2,882,130	5,704,677	85,995,323	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	20,500,000	644,315	1,275,310	19,224,690	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	79,200,000	2,489,256	4,927,049	74,272,951	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	100,000	3,143	6,221	93,779	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	20,000,000	628,600	1,244,205	18,755,795	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 5. 26	5,200,000	165,398	327,537	4,872,463	2.00	平成 52. 3. 20	
花巻農業協同組合	平成 23. 3. 18	100,000,000	12,500,000	50,000,000	50,000,000	1.20	平成 33. 3. 30	
花巻農業協同組合	平成 23. 3. 18	200,000,000	25,000,000	100,000,000	100,000,000	1.20	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	146,100,000	18,452,563	108,805,785	37,294,215	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	2,600,000	328,382	1,936,311	663,689	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	29,500,000	3,725,877	21,969,683	7,530,317	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	53,900,000	7,792,257	46,060,919	7,839,081	0.60	平成 30. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	9,900,000	1,431,231	8,460,169	1,439,831	0.60	平成 30. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	220,600,000	6,967,602	6,967,602	213,632,398	1.90	平成 53. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	97,300,000	3,073,199	3,073,199	94,226,801	1.90	平成 53. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	9,100,000	287,421	287,421	8,812,579	1.90	平成 53. 3. 20	
北上信用金庫	平成 23. 3. 25	104,800,000	10,480,000	62,880,000	41,920,000	0.98	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 30	4,300,000	135,814	135,814	4,164,186	1.90	平成 53. 3. 20	
北上信用金庫	平成 23. 3. 31	48,700,000	5,126,000	30,756,000	17,944,000	0.98	平成 32. 9. 30	
北上信用金庫	平成 23. 3. 31	159,000,000	15,900,000	95,400,000	63,600,000	0.98	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	73,600,000	8,696,890	47,194,512	26,405,488	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	65,700,000	7,763,393	42,128,797	23,571,203	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	10,400,000	1,228,909	6,668,789	3,731,211	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	10,200,000	1,205,275	6,540,543	3,659,457	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	48,700,000	8,181,605	44,596,921	4,103,079	0.40	平成 29. 9. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	10,000,000	1,680,001	9,157,479	842,521	0.40	平成 29. 9. 20	
北上信用金庫	平成 24. 3. 19	100,000,000	12,500,000	37,500,000	62,500,000	0.88	平成 34. 3. 30	
北上信用金庫	平成 24. 3. 26	116,300,000	14,537,500	72,687,500	43,612,500	0.56	平成 32. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 27	162,900,000	0	0	162,900,000	1.70	平成 54. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 27	115,400,000	0	0	115,400,000	1.70	平成 54. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 29	2,200,000	0	0	2,200,000	1.70	平成 54. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 24. 3. 29	400,000,000	33,333,334	66,666,660	333,333,340	0.70	平成 39. 3. 14	
北上信用金庫	平成 24. 4. 2	97,000,000	12,125,000	60,625,000	36,375,000	0.55	平成 32. 3. 30	
北上信用金庫	平成 25. 3. 21	100,000,000	12,500,000	25,000,000	75,000,000	0.50	平成 35. 3. 30	
北上信用金庫	平成 25. 3. 25	92,500,000	10,278,000	41,112,000	51,388,000	0.30	平成 34. 3. 30	
岩手銀行	平成 25. 3. 25	69,900,000	17,475,000	69,900,000	0	0.49	平成 29. 3. 30	
岩手銀行	平成 25. 3. 25	24,500,000	4,900,000	19,600,000	4,900,000	0.49	平成 30. 3. 30	



種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 26	142,200,000	0	0	142,200,000	1.50	平成 55. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 26	54,100,000	0	0	54,100,000	1.50	平成 55. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 28	13,300,000	0	0	13,300,000	1.50	平成 55. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 25. 3. 29	400,000,000	33,333,326	33,333,326	366,666,674	0.50	平成 40. 3. 14	
北上信用金庫	平成 25. 4. 1	188,400,000	20,934,000	83,736,000	104,664,000	0.30	平成 34. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	17,400,000	2,034,170	7,075,373	10,324,627	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	53,700,000	6,277,869	21,836,067	31,863,933	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	89,500,000	10,463,115	36,393,445	53,106,555	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	98,400,000	13,080,257	45,553,136	52,846,864	0.40	平成 33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	20,200,000	2,685,175	9,351,355	10,848,645	0.40	平成 33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	115,500,000	15,353,350	53,469,381	62,030,619	0.40	平成 33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	6,700,000	1,919,071	6,700,000	0	0.20	平成 29. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	8,900,000	2,549,214	8,900,000	0	0.20	平成 29. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	1,900,000	544,214	1,900,000	0	0.20	平成 29. 3. 20	
北上信用金庫	平成 26. 3. 20	27,400,000	3,425,000	3,425,000	23,975,000	0.40	平成 36. 3. 30	
北上信用金庫	平成 26. 3. 20	97,000,000	12,125,000	12,125,000	84,875,000	0.40	平成 36. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	112,000,000	0	0	112,000,000	1.40	平成 56. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	45,100,000	0	0	45,100,000	1.40	平成 56. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 26. 3. 28	372,600,000	0	0	372,600,000	0.40	平成 41. 3. 14	
北上信用金庫	平成 27. 3. 20	97,000,000	0	0	97,000,000	0.40	平成 37. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	90,400,000	0	0	90,400,000	1.20	平成 57. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	63,300,000	0	0	63,300,000	1.20	平成 57. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 27. 3. 27	400,000,000	0	0	400,000,000	0.20	平成 42. 3. 14	
東北銀行	平成 28. 3. 18	92,000,000	0	0	92,000,000	0.30	平成 38. 3. 30	
岩手県市町村振興協会	平成 28. 3. 29	200,000,000	0	0	200,000,000	0.10	平成 43. 3. 14	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	92,800,000	0	0	92,800,000	0.50	平成 58. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	27,300,000	0	0	27,300,000	0.50	平成 58. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	6,200,000	410,447	410,447	5,789,553	0.10	平成 43. 3. 20	
東北銀行	平成 29. 3. 17	90,000,000	0	0	90,000,000	0.30	平成 39. 3. 30	
岩手県市町村振興協会	平成 29. 3. 29	400,000,000	0	0	400,000,000	0.20	平成 44. 3. 14	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	111,800,000	0	0	111,800,000	0.60	平成 59. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	57,500,000	0	0	57,500,000	0.60	平成 59. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	8,300,000	0	0	8,300,000	0.40	平成 49. 3. 20	
計		32,770,700,000	1,563,031,212	12,688,455,550	20,082,244,450			